



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社  
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,123	—	548	—	545	—	326	—
2021年3月期	53,487	△5.1	782	89.5	872	110.2	509	41.8

(注) 包括利益 2022年3月期 326百万円 (—%) 2021年3月期 501百万円 (35.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	29.49	—	2.0	1.2	1.1
2021年3月期	46.98	—	3.0	1.6	1.5

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,886	15,048	32.1	1,358.62
2021年3月期	52,611	16,922	32.2	1,531.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,048百万円 2021年3月期 16,922百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,179	462	△3,988	7,838
2021年3月期	6,107	△106	△5,137	7,184

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	282	53.2	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	291	84.8	1.7
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		79.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,800	△2.6	600	9.3	570	4.5	350	7.3	31.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,620,000株	2021年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,543,988株	2021年3月期	1,572,113株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,064,961株	2021年3月期	10,840,925株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2022年3月期 584,247株、2021年3月期 262,372株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2022年3月期 443,791株、2021年3月期 272,087株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,052	—	303	—	235	—	137	—
2021年3月期	44,698	△5.8	789	270.8	784	462.7	477	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.39	—
2021年3月期	44.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,820	13,906	31.0	1,255.54
2021年3月期	50,780	15,969	31.4	1,445.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,906百万円 2021年3月期 15,969百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、引き続き第6波まで拡大した新型コロナウイルス感染症の影響、半導体不足によるサプライチェーンの混乱、いわゆるウッドショックによる木材価格の急騰等により社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で原油をはじめとする資源価格及び商品価格が一段と高騰し、今後の景気の先行きはこれまでに経験したことがない不透明な状況にあります。

住宅業界におきましても、国内においては金融緩和政策による住宅ローンの低金利は継続しておりますが、米国の利上げや為替相場の急激な円安等により、日本の金利についても上昇傾向が見込まれます。また、木材価格や鋼材価格の上昇等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「人と地球がよるこぶ住まい」をスローガンとし「エコ&セーフティ」な住まいづくりのもと、様々な提案や社会のニーズに応える事業を通じて、CSV (Creating Shared Value) 経営による企業価値の向上をめざしております。2022年2月には環境大臣より、業界における環境先進企業である「エコ・ファースト企業」として認定されました。時代の変化や技術の進化を見据え新しいイノベーションを創出し持続的成長を引続き図ってまいります。また、2021年7月より順次「街の電気店」とパートナーを組み、住まいと暮らしの相談窓口「暮らしラクラク館」をスタートし270店以上の加盟となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高、売上高営業利益率については前年比減少となりましたが販売費及び一般管理費の削減等により、売上高51,123百万円(前年同期53,487百万円)、営業利益548百万円(前年同期782百万円)、経常利益545百万円(前年同期872百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益326百万円(前年同期509百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、この結果、前連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載していません。

### (セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、3月には優れた省エネルギー住宅を表彰する制度「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2021」において、戸建住宅商品「life style KURASI' TE (2020年次世代ZEH+モデル)」が「優秀賞」を受賞しました。これにより、特別優秀賞を含め7年連続での受賞となります。また、4月には空気の汚れやウイルス等を解決する室内空気環境提案「smaeAir・プレミアムパッケージ」が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2022」の部門賞である「STOP感染症大賞」において「最優秀賞」を受賞しました。

また、戸建住宅のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)比率については93%となりました。今後も同比率の向上に取り組むとともに、2022年4月からはZEH水準を上回る基準を標準化してまいります。

賃貸・福祉住宅におきましては、2021年4月より脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、賃貸集合住宅においても高い断熱性能や省エネ設備に加えて太陽光発電の導入も含めて、集合住宅のZEHを標準化し普及に努めました。当年度のZEH比率については、ZEH対応不可のガレージハウスを除き100%となりました。

リフォームにおきましては、国家資格である「うちエコ診断士」による省エネ診断や再生可能エネルギーの利用提案を推進し、単価アップを図るとともに、省エネ、省CO2化を進めております。また、社内におけるデジタル化を推進し生産性の向上を図っております。

リニューアール流通(既存住宅流通)におきましては、空き家問題の解決やスクラップ&ビルドからの脱却を目指し、提携不動産会社の情報や当社の情報を当社独自のネットワークシステムである「ホープネット」を活用し、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」のもと、断熱性や耐震性を向上させた中古住宅リノベーションで中古住宅の購入・売却をサポートしております。

フロンティア事業におきましては、太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備、鉄骨構造躯体の販売等の新規事業等を担っており、2021年4月からは新会社「サンヨーアーキテック株式会社」として営業を開始しております。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績につきましては、売上高19,869百万円(前年同期21,527百万円)、営業損失665百万円(前年同期542百万円)となりました。

マンション事業におきましては、当連結会計年度においては7棟が新規竣工いたしました。中でもファミリータイプの「サンメゾン神戸新長田」(神戸市長田区・91戸)につきましては、竣工時完売で全戸引渡しまで完了しております。シニア向けマンションにつきましては、大阪府守口市大日駅前複合再開発エリアにて最後の開発となる「サンミット大日」(大阪府守口市・159戸)が竣工いたしました。また、2023年9月竣工に向けてタワーマンションである「THE CROSS CITY TOWER」(大阪市浪速区・190戸)の工事を進めるとともに販売に注力しております。この結果、当連結会計年度のマンション事業の業績は、売上高27,288百万円(前年同期28,449百万円)、営業利益1,996百万円(前年同期2,288百万円)となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営等を担っており、近年特に注力してきた保育事業においては、「サンフレンズ」保育園1施設を2022年4月に開園し、計30園(運営受託1園含む)となりました。また、2022年6月には、3月に竣工した大日シニアマンションにて3ヶ所となるリハビリ型デイサービス施設「サンアドバンス」を開業いたします。

「寄り添いロボット」については、医療施設等への販売が堅調に推移しており、自立ブース化したパッケージ販売の開発等、更なる改善・改良に努めてまいります。

また、地方創生の分野においては、和歌山プロジェクトにおいて開発にむけ準備に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高3,964百万円(前年同期3,510百万円)、営業損失5百万円(前年同期104百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の住宅業界は、新型コロナウイルス感染症の影響、木材、鋼材価格の高騰、原油等の資源価格等の高騰等、経済状況に対する影響は非常に大きく、また、住宅ローン金利の上昇傾向等の不動産価格や住宅需給動向等の不透明な状況が想定されます。また、時代の変化や技術の進化のスピードは想像をはるかに超えたものであり、新たな仕組みや方策を取り入れ、革新的な価値を創造するべく、ビジネスモデルの改革を含めた幅広い変革に取り組んでいかなければなりません。

このような中、当社グループは、企業価値の更なる向上を目指し、スローガンである「人と地球がよるこぶ住まい」、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」を実践し、お客様に寄り添いながら地球環境の保全に努め、ブランド力を強化し持続的成長を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は46,886百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,724百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等684百万円、有形固定資産452百万円の増加、仕掛販売用不動産6,548百万円の減少等によるものです。

負債総額は31,838百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,850百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事受入金3,208百万円、社債500百万円の増加、長・短期借入金4,225百万円、支払手形・工事未払金等2,407百万円の減少等によるものです。

純資産総額は15,048百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,874百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金1,890百万円の減少等によるもので、この結果により自己資本比率は32.1%となりました。

なお、当期首において「収益認識に関する会計基準」の適用により、繰延税金資産148百万円、未成工事受入金2,082百万円の増加、利益剰余金1,933百万円が減少しております。

## ②キャッシュ・フロー計算書の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,179百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは462百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは3,988百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、当連結会計年度末には7,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,179百万円の増加（前年同期は6,107百万円の増加）となりました。その主な内訳は、棚卸資産の減少5,954百万円、未成工事受入の増加1,160百万円、仕入債務の減少2,407百万円、売上債権の増加684百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは462百万円の増加（前年同期は106百万円の減少）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入500百万円（純額）、有形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,988百万円の減少（前年同期は5,137百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長短期借入金4,225百万円の返済（純額）、社債発行による収入500百万円等であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への利益還元を重視し、年間25円の配当金とさせていただきます。次期の年間配当金につきましては、前年と同額の25円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,884,688	9,038,497
受取手形・完成工事未収入金等	1,888,310	2,572,912
有価証券	79,543	—
販売用不動産	16,699,069	16,790,462
仕掛販売用不動産	18,904,793	12,356,270
未成工事支出金	176,043	139,358
その他の棚卸資産	189,630	195,441
前払費用	386,387	334,065
その他	892,550	368,526
貸倒引当金	△30	△5,000
流動資産合計	48,100,985	41,790,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,291	1,678,767
土地	752,932	980,243
その他(純額)	53,819	42,956
有形固定資産合計	2,249,043	2,701,967
無形固定資産		
ソフトウェア	30,209	47,497
その他	51,232	38,032
無形固定資産合計	81,442	85,529
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	696,362	793,166
その他	1,457,336	1,488,420
貸倒引当金	△4,667	△4,068
投資その他の資産合計	2,180,370	2,308,858
固定資産合計	4,510,856	5,096,355
資産合計	52,611,842	46,886,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,445,987	4,038,438
短期借入金	13,140,000	6,470,000
1年内返済予定の長期借入金	4,270,000	2,633,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払費用	634,747	470,267
未払法人税等	278,960	143,799
未成工事受入金	883,150	4,091,403
前受金	631,390	190,046
賞与引当金	393,015	218,315
完成工事補償引当金	90,600	105,400
その他	977,932	967,283
流動負債合計	27,745,783	19,427,955
固定負債		
長期借入金	5,989,000	10,071,000
社債	—	400,000
繰延税金負債	88,636	24,492
役員株式給付引当金	139,754	155,560
役員退職慰労引当金	13,983	15,283
退職給付に係る負債	1,332,241	1,359,483
その他	380,048	385,061
固定負債合計	7,943,663	12,410,881
負債合計	35,689,446	31,838,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,596,197	3,600,398
利益剰余金	8,465,977	6,575,630
自己株式	△1,070,940	△1,059,181
株主資本合計	16,936,396	15,062,009
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14,001	△13,955
その他の包括利益累計額合計	△14,001	△13,955
純資産合計	16,922,395	15,048,053
負債純資産合計	52,611,842	46,886,890



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,487,929	51,123,408
売上原価	43,362,754	41,815,816
売上総利益	10,125,174	9,307,592
販売費及び一般管理費	9,343,158	8,758,809
営業利益	782,016	548,782
営業外収益		
受取利息	6,711	6,952
受取手数料	24,005	25,172
受取賃貸料	37,000	38,370
違約金収入	144,752	44,523
補助金収入	67,319	34,767
助成金収入	49,046	31,692
その他	43,082	14,881
営業外収益合計	371,917	196,361
営業外費用		
支払利息	200,329	128,106
支払手数料	36,432	21,899
その他	44,659	49,538
営業外費用合計	281,421	199,544
経常利益	872,512	545,599
特別損失		
固定資産売却損	—	872
固定資産除却損	—	438
減損損失	64,865	22,959
特別損失合計	64,865	24,270
税金等調整前当期純利益	807,647	521,328
法人税、住民税及び事業税	229,369	207,857
法人税等調整額	68,964	△12,835
法人税等合計	298,334	195,022
当期純利益	509,313	326,306
親会社株主に帰属する当期純利益	509,313	326,306

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	509,313	326,306
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△7,796	45
その他の包括利益合計	△7,796	45
包括利益	501,516	326,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501,516	326,352
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,945,162	3,611,796	8,231,921	△1,297,313	16,491,567	△6,204	△6,204	13,030	16,498,392
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,945,162	3,611,796	8,231,921	△1,297,313	16,491,567	△6,204	△6,204	13,030	16,498,392
当期変動額									
剰余金の配当			△275,257		△275,257		—		△275,257
親会社株主に帰属する当期純利益			509,313		509,313		—		509,313
自己株式の取得				△21	△21		—		△21
自己株式の処分		△15,599		226,394	210,795		—		210,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△7,796	△7,796	△13,030	△20,826
当期変動額合計	—	△15,599	234,055	226,373	444,829	△7,796	△7,796	△13,030	424,002
当期末残高	5,945,162	3,596,197	8,465,977	△1,070,940	16,936,396	△14,001	△14,001	—	16,922,395

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,945,162	3,596,197	8,465,977	△1,070,940	16,936,396	△14,001	△14,001	—	16,922,395
会計方針の変更による累積的影響額			△1,933,897		△1,933,897		—		△1,933,897
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,945,162	3,596,197	6,532,079	△1,070,940	15,002,499	△14,001	△14,001	—	14,988,498
当期変動額									
剰余金の配当			△282,756		△282,756		—		△282,756
親会社株主に帰属する当期純利益			326,306		326,306		—		326,306
自己株式の取得				△250,600	△250,600		—		△250,600
自己株式の処分		4,200		262,358	266,559		—		266,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	45	45		45
当期変動額合計		4,200	43,550	11,758	59,510	45	45		59,555
当期末残高	5,945,162	3,600,398	6,575,630	△1,059,181	15,062,009	△13,955	△13,955	—	15,048,053

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	807,647	521,328
減価償却費	130,891	135,494
減損損失	64,865	22,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,300	△174,699
受取利息	△6,711	△7,072
支払利息	200,329	128,106
売上債権の増減額 (△は増加)	846,367	△684,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,015,690	5,954,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543,137	△2,407,549
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△143,842	1,160,430
前受金の増減額 (△は減少)	△378,199	△441,344
未収消費税等の増減額 (△は増加)	527,345	30,855
前払費用の増減額 (△は増加)	252,409	52,266
未収入金の増減額 (△は増加)	384,163	△6,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,660	232,968
その他	198,403	114,615
小計	6,487,183	4,632,145
利息及び配当金の受取額	4,002	6,619
利息の支払額	△200,199	△125,668
法人税等の支払額	△183,210	△333,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,107,776	4,179,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,900,000	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△208,398	△40,761
その他	△97,676	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,075	462,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,000	△6,670,000
長期借入れによる収入	4,600,000	8,460,000
長期借入金の返済による支出	△10,395,000	△6,015,000
社債の発行による収入	—	500,000
自己株式の売却による収入	195,600	250,600
自己株式の取得による支出	△21	△231,600
その他の支出	△13,030	—
配当金の支払額	△275,445	△282,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,137,896	△3,988,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863,804	653,809
現金及び現金同等物の期首残高	6,320,883	7,184,688
現金及び現金同等物の期末残高	7,184,688	7,838,497

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主として住宅事業における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分に関して成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法へ変更しております。なお、工期がごく短い工事については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。また、住宅事業における引渡し完了後の無償点検サービスについて、当該履行義務を識別し、履行義務が充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に減算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は253,824千円減少、販売費及び一般管理費は326,037千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72,212千円増加しております。また、期首残高については、繰延税金資産148,132千円、未成工事受入金2,082,029千円が増加し、利益剰余金1,933,897千円が減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸等を行っております。

なお、当連結会計年度より、フロンティア事業であるサンヨーアーキテック(株)にて施工と部材を一体とした、いわゆる住宅請負の営業活動を本格的に実施したことにより、経営管理区分の見直しを行っております。このため、従来「その他」に含めていたフロンティア事業を「住宅事業」へ区分変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,527,806	28,449,813	49,977,619	3,510,309	53,487,929	—	53,487,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,225	2,160	58,385	6,577	64,962	△64,962	—
計	21,584,032	28,451,973	50,036,005	3,516,886	53,552,892	△64,962	53,487,929
セグメント利益又は損失(△)	△542,618	2,288,887	1,746,268	△104,014	1,642,254	△860,237	782,016
セグメント資産	5,728,569	34,195,807	39,924,377	1,703,962	41,628,339	10,983,502	52,611,842
その他の項目							
減価償却費	30,374	2,290	32,665	84,757	117,422	13,468	130,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,614	46,593	97,208	132,254	229,463	8,639	238,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△860,237千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,983,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,468千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,639千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
関東	3,779,539	11,091,582	14,871,122	—	14,871,122	—	14,871,122
中部	4,128,034	1,349,458	5,477,493	—	5,477,493	—	5,477,493
近畿	7,605,614	11,230,645	18,836,259	—	18,836,259	—	18,836,259
九州	2,970,094	3,516,261	6,486,355	—	6,486,355	—	6,486,355
その他(区分 外)	1,180,876	—	1,180,876	3,948,405	5,129,281	—	5,129,281
顧客との契約か ら生じる収益	19,664,158	27,187,948	46,852,107	3,948,405	50,800,512	—	50,800,512
その他の収益	205,777	100,799	306,576	16,320	322,896	—	322,896
外部顧客への売 上高	19,869,935	27,288,747	47,158,683	3,964,725	51,123,408	—	51,123,408
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127,099	2,160	129,259	8,540	137,800	△137,800	—
計	19,997,035	27,290,907	47,287,943	3,973,266	51,261,209	△137,800	51,123,408
セグメント利益又 は損失(△)	△665,888	1,996,621	1,330,732	△5,254	1,325,477	△776,695	548,782
セグメント資産	5,450,515	29,051,167	34,501,683	1,730,883	36,232,566	10,654,324	46,886,890
その他の項目							
減価償却費	29,262	3,292	32,554	90,720	123,275	12,219	135,494
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	375,041	77,285	452,326	135,114	587,441	28,847	616,288

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△776,695千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,654,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額12,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,847千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	52,986	-	11,878	-	64,865

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,285	-	10,674	-	22,959

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531.73円	1,358.62円
1株当たり当期純利益	46.98円	29.49円

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度262,372株、当連結会計年度584,247株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度272,087株、当連結会計年度443,791株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	16,922,395	15,048,053
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,922,395	15,048,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,047,887	11,076,012

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	509,313	326,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	509,313	326,306
普通株式の期中平均株式数(株)	10,840,925	11,064,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 4. その他

## ①受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	22,638,673	119.9	13,545,715	—
マンション事業	24,279,782	111.7	6,173,984	—
その他	3,964,725	100.7	—	—
合計	50,883,181	114.2	19,719,700	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。  
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る受注残高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。この結果、期首受注残高については、2,079,350千円増加しております。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
13,083,127	5,665,322	25,267,254	6,867,477	50,883,181

## ②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	19,869,935	—
マンション事業	27,288,747	—
その他	3,964,725	—
合計	51,123,408	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
14,961,828	5,484,203	24,136,840	6,540,535	51,123,408